

# 市政に関する一般質問

## 一般行政

### 無料Wi-Fiの整備計画は



蒼政会 坂本 賀一

**問** 無料Wi-Fi環境が整えば、スマホ等を使って、高齢者居場所確認、安否確認、防災状況の提供、広報、コミュニティFMの代替化や観光振興につながる。そのような整備計画はあるのか。

**答** 公共的な施設における無料Wi-Fiサービスは、市庁舎ロビー、図書館、ふれあいセンター、みりの郷東金、東金文化会館及び東金アリーナに整備している。今後の整備計画としては、無料Wi-Fiスポットの整備の促進が、観光客の増加等交流人口の拡大、災害時の情報通信手段の多チャンネル化といった課題にも対応が可能なら、地方創生の総合戦略において実施すべき事業としての位置づけを行う予定である。なお、実施に当たっては観光・防災部門が直接の主管部署となるが、総務省の地方創生枠の補助金、観光・防災Wi-Fiステーション整備事業等の活用も検討しており、関係部局間の連携を図りながら早期の事業化に向け取り組みたい。

## 一般行政

### 行政組織のあり方について



陵志会 石渡 徹男

**問** 東金市の組織改編のこれまでの経緯、分野・部署での課題等は理解する。それでは、今後は具体的にどのような組織の改編をしようとしているか伺う。

**答** 地方創生、地域の元気づけの要となる産業振興と都市建設分野について更にきめ細かな施策を進めるために「建設経済部」を「産業振興部」と「都市建設部」とに分部する。二つ目として、産業振興と観光に係る交流人口確保を契機とした定住人口確保策のため及び

## 医療行政

### 東千葉MCの収支状況について



陵志会 石崎 公一

**問** 計画どおりフルオープンすることは重要であるが、現在の運営状況から、資金収支改善等の取り組みを早急に進めるべきではないか、年度内の資金繰りは予定通り行えるのか伺う。

**答** 収支改善等の取り組みについては、近隣医療機関等との連携をはかり、紹介外来患者の確保、病床利用率の向上等、収益の確保につなげるということである。また、業務方法等の見直しによる残業代の縮減、光熱水費の節減、各種業務における業

## 産業振興

### 都内アンテナショップ開設は



蟻友会 佐久間 治行

**問** 東金の観光や農産物加工品を広くアピールし、観光客誘致及び販路拡大を図り、生産者の生産意欲を高めるために東京都心部に東金の「アンテナショップ」開設が是非必要と考えるが、このことについてどのように考えているか伺う。

**答** 今年度、千葉県は、地方創生交付金を活用し、常設のアンテナショップ設置の可能性を検討するとともに、首都圏在住の勤者にに向けた千葉県の総合的な情報発信を行うため、都内

## 一般行政

### 第四次東金市交通安全計画の成果について



陵志会 土肥 紀英

**問** 東金市の交通安全対策を見てみると、関係機関の連携がうまく取れていないのではと思うところがある。交通安全計画の策定や交通安全対策の実施にあたって、関係機関ではどのような協議・連携が行われているのか。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律が本年4月1日から施行されたが、交通安全計画や交通安全対策行動計画に関して、どのような変更があるのか。通学路の安全対策は、これらで以上に進むことになるのか伺う。

**答** 東金市では、交通安全計画の策定や交通安全対策の実施について、東金市をはじめ、国・県・東金警察署・消防関係者と連携をしながら、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律が本年4月1日から施行されたが、交通安全計画や交通安全対策行動計画に関して、改正法の施行による変更はない。しかしながら、子ども達、お年寄りの交通安全は最重要課題であるため、重点的に進めてまいりたい。

## 医療行政

### 東千葉MCの平成26年及び今後の経営状況は



東嶺会 斉藤 範吉

**問** 2年間の診療報酬72億円、発生総費用約114億円を差し引くと42億円の赤字になる。国県補助金や交付税額約6億3千万円としても36億円の赤字となる。市長は成東病院への支援金10年間で26億5千万円を上限に負担すると市民に約束してきたが、既に約10億円も超えている。どう考えているのか。

**答** 10年間で26億5千万円とする基準は、地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、政策医療等に係る経費は設立団体が負担することとされており、負担金の交付税額を除いた市町の実質的な負担部分ということで説明させていただいてきたところである。独立法の場合、設立団体の負担金を除いて損益計算はせず、純損失額には固定資産の減価償却など現金支出を伴わない部分も費用として計上されている。設立団体は地方独立行政法人法に基づき負担すべき経費を負担するもので、実質的な負担部分を10年間で26億5千万円とするところで説明申し上げてきているところである。また、純損失額の全てを市町が負担するというものではなく、繰越欠損金として繰り越され、繰越欠損金として繰り越されていき、後年度、法人が利益によって補填することになる。

## 一般行政

### オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の取り組みについて



公明党 佐竹 真知子

**問** オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致が実現出るとしては、ニュージールランドの陸上競技連盟を、各国のオリンピック委員会というレベルでは先月、オランダを受け入れており、いずれも東金アリーナの施設について高い評価をいただいている。キャンプ誘致が実現出来るよう引き続き県及び近隣市町並びに関係機関と連携しながら取り組んでまいりたい。

**答** 東金市としての具体的な取り組み状況としては、昨年未だに市内で推進本部を立ち上げ、情報の共有と市を挙げて事前キャンプの受入れや観光客の誘致等に積極的に取り組むことを決定し

**問** 地方創生の総合戦略策定に向けての高校生・大学生向けアンケート結果では、本市の将来像として希望する街の姿は、安全に暮らせるまちが上位であった。東金駅周辺の中心市街地の賑わいも大事であるが、若い方の希望を叶え、安全な街を作ることが必要だと考える。そこで街灯の整備や通学路の整備等の従来の取り組みはこれまで以上に強化するとともに、地方創生を推進していく中で安全な街づくりに関し、新たな具体的取り組みはあるのか伺う。

**答** 高校生・大学生向けアンケート結果と市民アンケート結果では、将来の街のあり方が若干異なることが分かった。地方創生で取り組む安全・安心なまちづくりに関する施策として、防犯灯の整備や防犯カメラ増設等に加え、防犯パトロール強化等を実施していきたい。こうした取り組みを強化するためには、市民との協働が不可欠であり、市民活動の活性化にも取り組む必要があると考えている。

**答** 東金市では、交通安全計画の策定や交通安全対策の実施について、東金市をはじめ、国・県・東金警察署・消防関係者と連携をしながら、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律が本年4月1日から施行されたが、交通安全計画や交通安全対策行動計画に関して、改正法の施行による変更はない。しかしながら、子ども達、お年寄りの交通安全は最重要課題であるため、重点的に進めてまいりたい。

**答** 10年間で26億5千万円とする基準は、地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、政策医療等に係る経費は設立団体が負担することとされており、負担金の交付税額を除いた市町の実質的な負担部分ということで説明させていただいてきたところである。独立法の場合、設立団体の負担金を除いて損益計算はせず、純損失額には固定資産の減価償却など現金支出を伴わない部分も費用として計上されている。設立団体は地方独立行政法人法に基づき負担すべき経費を負担するもので、実質的な負担部分を10年間で26億5千万円とするところで説明申し上げてきているところである。また、純損失額の全てを市町が負担するというものではなく、繰越欠損金として繰り越され、繰越欠損金として繰り越されていき、後年度、法人が利益によって補填することになる。

**問** オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致が実現出るとしては、ニュージールランドの陸上競技連盟を、各国のオリンピック委員会というレベルでは先月、オランダを受け入れており、いずれも東金アリーナの施設について高い評価をいただいている。キャンプ誘致が実現出来るよう引き続き県及び近隣市町並びに関係機関と連携しながら取り組んでまいりたい。

**答** 東金市としての具体的な取り組み状況としては、昨年未だに市内で推進本部を立ち上げ、情報の共有と市を挙げて事前キャンプの受入れや観光客の誘致等に積極的に取り組むことを決定し